平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年７月31日

上 場 会 社 名	テイ・エス テック株式会社		上場取引所 東
コ ー ド 番 号	7313	URL	http://www.tstech.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 古明地　利雄	
問合せ先責任者	(役職名) CSR部広報課長	(氏名) 倉田　真秀	(TEL)　048(462)1121
四半期報告書提出予定日	平成24年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績(平成24年４月１日～平成24年６月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	89,916	47.6	5,712	―	5,835	848.8	3,392	―
24年３月期第１四半期	60,914	△33.4	205	△96.0	615	△88.1	△594	―

(注) 包括利益　　25年３月期第１四半期　5,491百万円(343.6%)　　24年３月期第１四半期1,237百万円(△32.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	49.89	―
24年３月期第１四半期	△8.74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	189,169	116,316	55.1	1,533.34
24年３月期	189,343	112,247	53.3	1,484.55

(参考) 自己資本　　25年３月期第１四半期　104,264百万円　　24年３月期　100,946百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	12.00	―	12.00	24.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		14.00	―	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想(平成24年４月１日～平成25年３月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	179,500	44.7	10,300	―	11,000	―	6,300	―	92.60
通期	363,000	18.8	21,500	128.7	23,000	110.5	12,500	165.2	183.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　:無
新規　― 社　（社名）　、除外　― 社　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　:無
② ①以外の会計方針の変更　:有
③ 会計上の見積りの変更　:有
④ 修正再表示　:無
（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	68,000,000株	24年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,645株	24年3月期	1,645株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	67,998,355株	24年3月期1Q	67,998,370株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○目　次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項..... 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 5
３．四半期連結財務諸表 6
(1) 四半期連結貸借対照表..... 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
(3) 継続企業の前提に関する注記 10
(4) セグメント情報 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11

1．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年６月30日）における連結業績は、欧州の債務危機などの影響により、依然として先行き不透明な経営環境のなか、北米を中心とした自動車需要の回復を背景に、総じて順調に推移しました。

また、昨年10月上旬から洪水により操業を一時停止していたタイの連結子会社（12月決算会社）は、今年３月下旬より生産を再開しています。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は899億16百万円と前年同期に比べ290億１百万円（47.6%）の増収となりました。利益面では、増収影響や原価低減効果により、営業利益は57億12百万円と前年同期に比べ55億７百万円（2,680.2%）の増益となりました。経常利益は58億35百万円と前年同期に比べ52億20百万円（848.8%）の増益、四半期純利益は33億92百万円と前年同期に比べ39億86百万円（前年同期は四半期純損失５億94百万円）の増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（日本）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間	当第１四半期累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	17,147	27,104	9,956	58.1%
営業利益	△1,330	1,717	3,047	－%

前期との主な増減理由

売上高　　前期の東日本大震災の影響に対し、当期は主要客先の正常稼動による受注台数の回復により増収

営業利益　　増収による増益

（米州）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間	当第１四半期累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,472	42,738	24,265	131.4%
営業利益	△1,146	3,074	4,221	－%

前期との主な増減理由

売上高　　前期の東日本大震災の影響に対し、当期は主要客先の正常稼動に加え、北米市場の需要回復もあり、受注台数が増加し増収

営業利益　　受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収影響により増益

（中国）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間	当第１四半期累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	18,195	18,316	120	0.7%
営業利益	1,736	1,916	180	10.4%

前期との主な増減理由

売上高　　主要客先からの受注台数は減少したものの、他地域向け供給部品の増加により増収

営業利益　　人件費上昇影響等はあるものの、増収影響や原価改善効果により増益

（アジア・欧州）※

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間	当第１四半期累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	11,549	8,505	△3,044	△26.4%
営業利益	1,606	282	△1,324	△82.4%

前期との主な増減理由

売上高　　タイの洪水に伴う操業停止影響により、主要客先からの受注台数が減少したことによる減収

営業利益　　減収による減益

※平成24年４月１日より、「アジア・ＵＫ」のセグメントの名称を「アジア・欧州」に変更しました。

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間		当第１四半期累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,518	2.5%	1,570	1.7%	51	3.4%
四輪事業	58,572	96.2%	87,402	97.2%	28,829	49.2%
（シート）	51,851	85.1%	77,627	86.3%	25,775	49.7%
（内装品）	6,721	11.0%	9,774	10.9%	3,053	45.4%
その他事業	823	1.4%	943	1.0%	120	14.6%
合計	60,914	100.0%	89,916	100.0%	29,001	47.6%

前期との主な増減理由

二輪事業　　インドにおいて主要客先からの受注台数の増加により増収

四輪事業　　前期の東日本大震災の影響に対し、当期は北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加し増収

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、1,891億69百万円と前連結会計年度末に比べ１億73百万円（0.1%）の減少となりました。流動資産については、1,279億24百万円と前連結会計年度末に比べ13億22百万円（1.0%）の増加となりました。これは、主要客先からの受注増等により、原材料及び貯蔵品が４億56百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が２億72百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、612億44百万円と前連結会計年度末に比べ14億96百万円（2.4%）の減少となりました。これは、埼玉工場の新シート生産工場建設等により、有形固定資産が５億13百万円増加したものの、時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が20億２百万円減少したことが主な要因です。

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、728億53百万円と前連結会計年度末に比べ42億42百万円（5.5%）の減少となりました。これは、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が16億11百万円減少したことに加え、支払手形及び買掛金が７億17百万円、引当金が７億86百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、1,163億16百万円と前連結会計年度末に比べ40億68百万円（3.6%）の増加となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が17億76百万円減少したことに加え、利益剰余金が25億76百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、平成24年４月27日公表の連結業績予想を変更していません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当第１四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ190百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

３．四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,434	47,710
受取手形及び売掛金	52,416	52,689
商品及び製品	2,251	2,487
仕掛品	1,900	1,851
原材料及び貯蔵品	15,790	16,246
その他	6,831	6,954
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	126,602	127,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,899	16,001
機械装置及び運搬具（純額）	11,451	11,313
その他（純額）	15,643	16,193
有形固定資産合計	42,994	43,507
無形固定資産	1,173	1,166
投資その他の資産	18,572	16,570
固定資産合計	62,740	61,244
資産合計	189,343	189,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,961	47,243
短期借入金	4,298	2,686
1年内返済予定の長期借入金	221	221
未払法人税等	933	1,511
引当金	2,009	1,222
その他	11,944	11,327
流動負債合計	67,368	64,213
固定負債		
長期借入金	2,486	2,359
引当金	681	676
その他	6,558	5,604
固定負債合計	9,727	8,640
負債合計	77,095	72,853

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	101,790
自己株式	△3	△3
株主資本合計	109,073	111,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	6,054
為替換算調整勘定	△15,216	△13,439
その他の包括利益累計額合計	△8,126	△7,385
少数株主持分	11,300	12,051
純資産合計	112,247	116,316
負債純資産合計	189,343	189,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	60,914	89,916
売上原価	55,492	78,190
売上総利益	5,421	11,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	596	882
給料及び手当	2,327	2,376
その他	2,292	2,753
販売費及び一般管理費合計	5,216	6,013
営業利益	205	5,712
営業外収益		
受取利息	197	225
受取配当金	85	71
受取地代家賃	48	54
持分法による投資利益	116	96
その他	60	55
営業外収益合計	508	502
営業外費用		
支払利息	55	53
為替差損	21	323
その他	23	3
営業外費用合計	99	380
経常利益	615	5,835
特別利益		
固定資産売却益	6	9
受取保険金	43	－
その他	－	2
特別利益合計	50	12
特別損失		
固定資産売却損	14	8
固定資産除却損	25	27
減損損失	－	7
災害による損失	31	304
その他	3	4
特別損失合計	74	352
税金等調整前四半期純利益	590	5,495
法人税、住民税及び事業税	237	1,642
法人税等合計	237	1,642
少数株主損益調整前四半期純利益	353	3,852
少数株主利益	947	460
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△594	3,392

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	353	3,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△1,037
為替換算調整勘定	934	2,619
持分法適用会社に対する持分相当額	33	56
その他の包括利益合計	884	1,638
四半期包括利益	1,237	5,491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12	4,134
少数株主に係る四半期包括利益	1,250	1,357

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,140	18,472	17,751	11,549	60,914	－	60,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,007	－	444	－	4,451	△4,451	－
計	17,147	18,472	18,195	11,549	65,366	△4,451	60,914
セグメント利益又は損失(△)	△1,330	△1,146	1,736	1,606	866	△661	205

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△661百万円には、セグメント間取引消去410百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△922百万円を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,465	42,738	17,210	8,501	89,916	－	89,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,638	－	1,105	3	6,748	△6,748	－
計	27,104	42,738	18,316	8,505	96,664	△6,748	89,916
セグメント利益	1,717	3,074	1,916	282	6,990	△1,277	5,712

（注）１　セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去115百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△990百万円を含んでいます。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第１四半期連結累計期間より、報告セグメントのうち「アジア・ＵＫ」の名称を「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成しています。

(2) 「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当第１四半期連結累計期間より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が190百万円増加しています。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「米州」セグメントにおける遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、７百万円を特別損失に計上しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。